

# 主要な課題等 検討資料

〔基盤形成・地域づくり政策研究会〕

令和元年 9 月 12 日

山形県総合政策審議会

# 政策研究会（3分野）の主な検討範囲（目安）

今回の検討範囲

●：主に扱う研究会 ○：関連して検討する研究会

県づくりの展開方向	主要な検討課題	頁	人づくり・暮らし政策研究会	産業経済・交流政策研究会	基盤形成・地域づくり研究会
1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保	①学校教育の充実		●（学校教育全般）	○（高度人材育成）	
	②生涯を通じた多様な学びの機会の提供		●（社会人の学び直し等）	○（産業人材育成）	
	③若者の定着・回帰の促進		●（県内進学・県内就職）	○（魅力ある仕事の創出）	
	④国内外の多様な人材の誘致			○（外国人材の受入れ）	●（関係人口・移住促進）
2 県民の希望の実現・総活躍	①総合的な少子化対策の新展開		●		
	②県民誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境の整備		—	—	—
	（若者・女性の活躍促進）		●（多様な社会参加）	○（潜在労働力の掘起し）	
	（高齢者の活躍促進）		●（多様な社会参加）	○（潜在労働力の掘起し）	
	（障がい者がいきいき暮らせる社会の実現）		●（自立支援）	○（工賃向上）	
	（社会参加に困難を有する人）		●		
	（多文化共生の地域づくりの推進）		●（交流）	○（受入サポート）	
	（多様な主体による社会貢献活動の促進）		●（ボランティア、NPO）		○（企業等との連携）
3 本県の強みを活かし高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	①Society5.0の到来を見据えた産業イノベーションの創出			●	
	②中小企業・小規模事業者の収益力向上			●	
	③基盤産業としての農林水産業の持続的発展			●	
	④国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化			●（観光誘客）	○（文化資源を活かした交流）
4 安全・安心社会の構築	①持続可能な地域コミュニティづくり		○（支え合いの創出）		●（組織・機能強化）
	②人生100年時代に対応した健康寿命の延伸		●		
	③医療・介護提供体制の充実		●		
	④自然災害への備えの強化		○（自助・互助・共助）		●（ハード対策）
5 発展基盤の形成	①暮らしや産業の発展の基盤となる未来技術の早期実装	1			●
	②県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成	3			●
	③持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進	6			●
	④自然環境・文化資産などの保全・活用・継承による持続可能な地域づくり	8			●
	⑤活力ある地域の形成（都市・中山間・広域連携）	10			●

**5 発展基盤の形成**

- 本県の今後の発展の重要な基盤となる社会資本ストックや良好な環境などを着実に整備するとともに、地域住民や企業など多様な主体と連携して観光交流の拡大などに有効に活用し、将来の発展の礎として確実に次世代へと継承していく。

**(1) 暮らしや産業の発展の基盤となる未来技術の早期実装**

- 県民生活や産業活動に飛躍的な向上をもたらす先端技術の早期社会実装（利活用）を推進する。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p><b>【現状・政府の施策動向等】</b></p> <p><b>(ICTを巡る動き)</b></p> <p>➤ 政府において、「官民データ活用推進基本方針」(H28.12)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」が閣議決定(H30.6)。デジタル技術の恩恵を誰もが享受できるインクルーシブな「デジタル社会」の実現を目指し、データを新たな資源として活用したデジタル化等に取り組む方針。重点取組みは次の4つ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①社会実装プロジェクト：5Gと自動運転との連携等</li> <li>②国民生活で便益を実感できるデータ利活用：データ流通のルール整備等</li> <li>③我が国社会全体を通じたデジタル・ガバナメント：デジタル手続法（行政手続きのオンライン化等）の円滑な施行等</li> <li>④社会基盤の整備：5G基地局・光ファイバー全国早期展開等</li> </ul> <p>➤ 政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(R元.6)では、「Society5.0の実現に向けた技術の活用」を推進するため、「デジタル人材の育成・確保」や「未来技術の活用に向けた地方における実装と自走」として、公共・社会基盤、交通、生活、医療・教育等のあらゆる分野でIoT、ビッグデータ、AI等の新たな技術の活用を推進していく方針。技術的な実現可能性、規制等を含めた制度面での不確定要素、住民の理解など様々な課題を克服し、未来技術を活用した新たな社会システムづくりにチャレンジする地方の取組みに対して支援を拡充。</p> <p>➤ 政府（各省庁）、情報通信事業者、地域の産学官金関係機関や住民等の連携のもと、ICTを活用した社会実験、モデル事業等が全国各地で展開。先進的な取組みは次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①行政における取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・会津若松市「スマートシティ会津若松」、広島県「ひろしまサンドボックス」、大阪府・大阪市・大阪商工会議所「実証事業推進チーム大阪」など</li> <li>・横浜市・地元バス会社による「大型自動運転バスの自動運転実証」、福島県国見町・通信会社による「イノシシのIoT自動捕獲実証実験」など</li> </ul> </li> <li>②民間事業者における取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンを活用した無人店舗の実証実験、第5世代移動通信システム(5G)を活用した製造現場の高度化(産業機械の遠隔保守作業)実証実験、地下鉄駅構内への個人用オフィス(サテライトオフィス)設置実証実験など</li> </ul> </li> </ul> <p><b>(本県におけるICTの利活用状況)</b></p> <p>➤ IoT、ビッグデータ、AI、ロボット技術等の活用により、産業分野における生産性や県民の生活の質の向上、安全・安心な地域づくりを積極的に推進するため、「山形県ICT推進方針」を策定(H30.3)。</p>	<p><b>① ICTの積極的・効果的な利活用による県民の生活や地域産業の質の向上</b></p> <p><b>(ICTによる地域・産業イノベーション)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 少子高齢化・人口減少等に伴う暮らしや経済活動等に関する様々な課題について、地域や分野の特性に応じてICTを利活用し、解決を図るとともに、モノやサービスの生産性や生活の利便性を高め、県民の生活や地域産業の質の向上を推進</li> </ul> <p><b>[ICT利活用の展開方向]</b></p> <p><b>(生活支援サービス・安全安心の確保)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>… 地域交通の維持・確保や利便性の向上 ⇒ 自動運転サービスの実装に向けた実証事業の展開、オンデマンド交通システムの構築等</li> <li>… 高齢者向けの買い物支援サービスの展開 ⇒ タブレット端末の活用等</li> <li>… 医療・介護サービスの充実 ⇒ 患者情報を共有する医療情報ネットワークの利用拡大、遠隔医療システムの導入促進、介護ロボットの活用やセンサーによる見守りシステムの普及等</li> <li>… 自然災害の予防・減災・復旧などへの活用拡大 ⇒ IoTやドローンによる情報収集・把握提供等 など</li> </ul> <p><b>(教育の質的向上)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>… 学習支援等の充実 ⇒ AI活用による学力データ分析を通じた個別最適化された学習の提供、厳冬期など通学が困難な児童生徒に対する遠隔授業の導入可能性の検討等 など</li> </ul> <p><b>(産業の生産性向上・付加価値の創造)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>… ものづくり産業の生産性向上 ⇒ IoT・AI等導入モデル事例の構築と普及拡大、ロボット導入検討企業へのアドバイザー派遣による生産工程へのロボット導入の拡大等</li> <li>… 農林水産業の生産性向上 ⇒ IoTやドローン等の省力化・無人化技術の導入への支援、熟練者の技術・ノウハウをビッグデータ化・分析し、若手生産者等に普及・継承できるシステムの検討等</li> <li>… 観光産業の振興 ⇒ 観光客の動きのビッグデータ化・分析による魅力ある旅行商品企画の開発・提供等 など</li> </ul> <p><b>(働き方改革)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>… 行政や民間企業等におけるテレワークやモバイルワーク等の導入促進</li> </ul> <p><b>(行政事務の効率化)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>… 行政サービスのデジタル化 ⇒ インターネットを利用した行政機関への各種申請や公共施設の利用手続き等の拡大、行政が保有する統計情報等のオープンデータ化の推進等</li> <li>… 業務効率の向上 ⇒ 定型的な行政事務や管理・審査業務等の自動化の推進、県や市町村</li> </ul>

- 推進方針に基づき、各産業でのICTの導入促進（製造業へのロボット等の導入促進、スマート農林水産業の普及など）や、市町村等と連携した地域課題解決の取組み（買物支援など）を積極的に進めていく方針。
- 県内では、高畠町での自動運転サービスの実証実験や、スマート農業に係る実証事業等が実施。

#### （情報通信環境を巡る動き）

- 2020年頃には、「第5世代移動通信システム（5G）」が共用開始の見込み。
- 5Gは「超高速・大容量」、「超低遅延」、「多数同時接続」等の特徴を持ち、地域課題解決を実現する先端技術（「スマート工場」や自動運転等）を支える基盤として期待。
- 政府では、地方における次世代通信環境の整備を後押しする方針を打ち出し。

#### （本県の情報通信環境の状況）

- 本県の超高速ブロードバンド世帯カバー率・携帯電話通話エリア人口カバー率は概ね100%に到達し、高度情報通信環境は概成。【出典】県情報政策課調
- 一方、山形新幹線や特別豪雪地帯にある緊急輸送道路において携帯電話不感区間があり、危機管理や観光・ビジネス振興のうえで課題。（山形新幹線の不通区間は2020年末解消予定）

#### 【主な課題】

##### 課題1：ICTの地域実装の効果的な推進に向けた対応

- ・ 産学官及び地域住民との連携・協働により、技術開発から実証・実装までを一体的に行うための新たな仕組みの構築が必要。
- ・ 今後ニーズが高まる実装をけん引する高度な人材を育成・確保していくことが必要。

##### 課題2：ICTによるメリットを誰もが安全に享受できる環境づくり

- ・ ICTと生活の高度な融合を踏まえ、県民の活用能力やセキュリティ意識の向上を図るための機会を充実していくことが必要。

におけるシステムの共同利用に向けた環境の整備等 など

#### ② ICTの早期実装に向けた推進環境の整備

- ICTの技術革新の進展を踏まえた、政府、市町村及び事業者と連携した情報通信基盤の整備促進
  - … トンネルなど携帯電話不感区間の早期解消、街なかでのフリーWi-Fiのエリア拡大
  - … 本格的なIoT時代のICT基盤となる5G導入の促進 など
- 行政による先導的な取組みの実施と効果検証を踏まえた利用しやすいモデルの構築・普及
  - … 県の試験研究機関における実証試験や市町村・企業等と連携した実証事業等を通じた普及モデルの構築や好事例に関する積極的な情報発信 など
- 実証事業を推進し、導入・利活用のノウハウなどを蓄積していくための枠組みづくり
  - … ICT関係企業や市町村等との連携の仕組みづくり
  - … 上記仕組みを有効に活用した、高齢者の安全安心、健康・医療・福祉、まちづくり（スマートシティ※）、ローカル5G活用などの展開方向に応じた具体的プロジェクト化 など

※スマートシティ：都市・地域の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図れる持続可能な都市または地区のこと。

#### ③ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり

- 暮らしの様々な場面でICTが急速に普及する状況を踏まえた、県民のICTリテラシー向上と安全な情報通信環境の確保に向けた取組みの推進
  - … 様々な世代・場面（学校・家庭等）を対象としたICT教育機会の充実、青少年や高齢者等がICT機器を適切に利活用できる能力の向上
  - … サイバー攻撃などの脅威に対する予防策の強化、インターネットを利用した犯罪による県民や企業への被害の防止 など

#### ④ 県内での未来技術の実装を先導する人材の育成・確保

- 大学や企業等との連携による専門人材の育成や国内外の専門人材の誘致に向けた取組みの推進
  - … ICT利活用や実装、データ分析等の専門性を有した人材の育成、業務場面でのフォローアップ（助言体制等）の充実
  - … ICT関連企業や高度技術者等の本県への受け入れ促進 など

**5 発展基盤の形成**

- 本県の今後の発展の重要な基盤となる社会資本ストックや良好な環境などを着実に整備するとともに、地域住民や企業など多様な主体と連携して観光交流の拡大などに有効に活用し、将来の発展の礎として確実に次世代へと継承していく。

**(2) 県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成**

- 国内外との人・モノの交流を拡大するため、利用ニーズに応じて利便性や選択性が高く、災害にも強い、利便性の高い広域交通ネットワークを充実強化する。
- 人口減少による需要量の減少や高齢化に伴う交通弱者の増加を見据え、日常的な生活圏での移動を支える地域交通ネットワークの機能を確保・向上する。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p><b>【現状・政府の施策動向等】</b></p> <p><b>(航空の状況)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 山形空港には、羽田便（2便）、伊丹便（3便）、名古屋便（2便）、札幌便（1便）が就航。庄内空港には、羽田便（4便）と8月より県内初となるLCCによる成田便（1便）が就航。</li> <li>➢ 昨年度、今年度と2年連続で台湾から国際定期チャーター便が就航（H30年度実績：154便、R元年度予定：240便）。</li> <li>➢ 近年の国際チャーター便の増加に対応し、山形空港は国際線専用の機能を整備（H29年度）。</li> <li>➢ 両空港とも滑走路が2,000mであり、東南アジア等の遠距離の国・地域からの就航に制約がある状況（2,500m以上の滑走路がある空港を持たないのは、東北では本県のみ）。</li> <li>➢ 仙台空港はH28年の民営化以降、国内線に加えて国際線が増加。現在、ソウル7便/週、上海・北京2便/週、台北19便/週が就航。今年10月には、バンコク便が3便/週で就航予定。</li> <li>➢ 仙台空港から本県へのアクセスについては、直行バスは、山形方面が5便/日、酒田・鶴岡方面が1便/日運行。鉄道に関しては、仙台空港アクセス線と仙山線の乗り継ぎにより対応。</li> <li>➢ 政府は、増加する訪日外国人への対応や我が国の国際競争力の強化等の観点から、首都圏空港（羽田・成田）の機能強化を推進。羽田空港については、2020年（R2年）の夏ダイヤから昼間時間帯の国際線発着枠が年間約3.9万回拡大（1日50便）。</li> <li>➢ 県内空港の羽田便については、現在のダイヤでは、山形空港は上海・台北・ソウル等、庄内空港は上海・ジャカルタ・台北・ソウル等への乗継利便性が高い状況。</li> </ul> <p><b>(酒田港の状況)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ コンテナターミナルの機能強化等を図ってきた結果、コンテナ航路貨物量は増加傾向（H27：22,028TEU→H30：25,321TEU）。「その他日用品」（紙おむつ）の輸出が全体の半数超。</li> <li>➢ 県内で生産・消費されるコンテナ貨物の酒田港利用割合は増加しているものの、約半数が県外港湾を利用して輸出入されている状況（H25：23%→H30：47%）。</li> <li>➢ 取扱全貨物量（H30）は約328万トン（前年比-7.7%）で、そのうち半数超が石炭。リサイクル貨物量（H30）は約38万トン（前年比-24.3%）で、そのうち4割超が石炭灰。バイオマス発電施設の稼働に伴い、木質ペレット等の「バイオマス燃料」の取扱いも開始。</li> </ul> <p style="text-align: center;">【出典】県空港港湾課調、国土交通省「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 県では、H31.3に今後20～30年先を見据えた酒田港の将来像を示す「酒田港中長期構想」を策定し、「新規貨物の創出と港湾機能の強化」や「リサイクルポートの高度化」等の方向</li> </ul>	<p><b>① 国際交通ネットワークの形成促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>アジア地域をはじめ、海外の旺盛な活力やインバウンド需要の取込み、県民や本県産業の海外展開を支える空港・港湾等の機能強化の推進</u></li> </ul> <p><b>(空港関係)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>… <u>国際チャーター便の誘致拡大や将来的な国際定期便就航も視野に入れた県内空港の機能強化（ソフト・ハード両面からの対応）、航空会社の事業戦略を踏まえた航空ネットワークの拡充</u></li> <li>… <u>二次交通の充実や広域観光ルートの形成など近隣県の国際空港との連携強化、県内空港の定期便と羽田・成田空港の国際線の乗り継ぎ利便性の向上 など</u></li> </ul> <p><b>(酒田港関係)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>… <u>県内道路の整備進展や対岸諸国の経済情勢等を踏まえた物流拠点機能の強化（ターミナル拡充や岸壁の整備等）、リサイクルポートの高度化の推進（鉄スクラップ輸出先の遠隔地化・多様化に対応した日本海側のリサイクルポート間の連携強化等）</u></li> <li>… <u>本県・近隣県の農林水産物・食品の輸移出の拠点化に向けた取組みの推進（中国向け精米輸出に対応した精米工場の指定促進や冷蔵・冷凍倉庫の整備等） など</u></li> </ul> <p><b>② 国内広域交通ネットワークの充実強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>首都圏や全国各地とのアクセス向上はもとより、東北や全国の広域交通ネットワークとの接続による地方創生の加速や、大規模災害等を見据えた国土強靱化等の観点も踏まえた、国内航空ネットワークや幹線鉄道、高速道路等の機能強化・整備促進</u></li> </ul> <p><b>(航空関係)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>… <u>航空会社の地方航空路線に関する事業戦略を踏まえた航空ネットワークの拡充、既存路線の増便や機材大型化等に向けた利用拡大 など</u></li> </ul> <p><b>(鉄道関係)【総政審 岩倉委員】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>… <u>幹線鉄道の高速化や自然災害等にも強い安定輸送の確保</u></li> <li>… <u>新たな国土発展や国全体のリダンダンシー機能の強化にも繋がる幹線鉄道ネットワークの拡充 ⇒ 奥羽・羽越新幹線及び福島～米沢間のトンネル整備の早期実現に向けた官民及び関係県と連携した取組み など</u></li> </ul> <p><b>(高速道路関係)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>… <u>物流や観光、企業進出等の基盤となる高速道路（縦軸）の整備促進（ミッシングリングの早期解消等）【総政審 岩倉委員】 など</u></li> </ul>

性を提示。同構想の実現に向け、概ね 10～15 年の期間を目標とした施設整備計画「酒田港港湾計画」を今年度内に改訂する予定。

#### (鉄道の状況)

- モーターゼーションの進展等により鉄道利用者は減少傾向。一方で、山形県から首都圏への移動手段は、8割以上が鉄道。 【出典】国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」
- 山形新幹線の東京までの所要時間は、同等の営業距離の東京～仙台間より1時間長く、より距離の離れた東京～盛岡間よりも長いなど、他の新幹線に比べ、高速性の面で劣る状況。冬季を中心に山形新幹線の運休・遅延が多発（H23～30年度の8年間で年平均265本）し、輸送の安定性でも課題あり。 【出典】県総合交通政策課調
- 県では、「全国新幹線鉄道整備法」に基づき S48 年に基本計画に位置付けられた「奥羽新幹線」「羽越新幹線」の整備実現に向け、県・市町村・経済界等で組織する「山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟」を設立（H28.5）。県内4地域の地域推進組織とも連携し、県民の機運醸成、政府等への要望活動を展開。
- 一方、JR 東日本では、山形新幹線の運休・遅延の抜本的な対策として、福島～米沢間のトンネル整備に関する調査を報告（H29）。県及び県同盟等は、同トンネルの早期事業化が奥羽新幹線の整備実現に向けた最優先課題であるとして、JR 東日本との調整や政府への要望活動等を実施しているところ。
- S47 年に基本計画に位置付けられた路線（北海道新幹線、北陸新幹線、九州新幹線）は、完成・着工に一定の目途。（新青森～新函館北斗：H28.3 開業、新函館北斗～札幌：R12 年度頃開業予定／長野～金沢：H27.3 開業、金沢～敦賀：R4 年度頃開業予定 等）
- こうした中、S48 年に基本計画に位置付けられた路線について、関係地域（四国、山陰、東九州等）で新幹線整備の動きが活発化。本県の状況は上記のとおり。
- リニア中央新幹線が、R9 年に東京～名古屋間で開業予定。その後、R27 年度（最大で8年の前倒しの可能性あり）には名古屋～大阪間で開業予定。三大都市圏が約1時間で結ばれ、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引きつけ、世界を先導する「スーパー・メガリージョン」の形成が期待。

#### (道路の状況)

- H31.4 に東北中央道の南陽高島～山形上山が開通し、東根北 I C 以南の全線が開通。日本海沿岸東北自動車道の酒田みなと～遊佐比子（仮称）が R2 年度に開通予定など、高速道路整備が進捗。
- 但し、H31.4 時点の高速道路の共用率は 76% で、東北（93%）や全国（87%）と比べて低く、東北最多の6つミッシングリンクが残る状況。
- 横軸となる地域高規格道路は、新庄酒田道路の一部区間のみの開通で、供用率は H31.4 時点で 29%。新潟山形南部連絡道路も含めた早期整備、新庄酒田道路に繋がる石巻新庄道路の事業化に向けた調査着手等に関する要望活動を展開。
- 昼夜間人口比率が 1.0 以上の市（山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、東根市、長井

#### ③ 地域間交通ネットワークの充実

- 生活圏間や主要都市間等を結ぶ道路網の充実強化、隣県との地域間交流を支える横軸道路等の整備促進【総政審 岩倉委員】
  - … 内陸と庄内を結ぶ利便性の高い道路の整備促進（新庄酒田道路の整備加速、月山道路の事業化に向けた調査・検討の早期実施等）
  - … 本県と宮城県や新潟県を繋ぐ地域高規格道路の整備（新潟山形南部連絡道路の整備加速、石巻新庄道路の早期事業化）や重要物流道路の機能強化の促進、  
在来幹線鉄道等（仙山線、陸羽東・西線等）の機能強化の促進・利便性向上 など

#### ④ 地域内交通ネットワークの維持確保

- 市町村や交通事業者等との連携による、高齢者の移動や高校生の通学、観光客の移動など多様なニーズに応え、住民も来訪者も使いやすい地域交通の維持確保  
(広域的な計画の策定・推進)
  - … 地域住民の移動の広域化等を踏まえた、県と市町村との連携による広域的な地域公共交通網形成計画の策定、同計画に基づく地域の実情を踏まえた地域交通に関する具体的な事業の展開
  - (地域交通の利便性の向上)
    - … 利用者の利便性を高めるソフト対策の充実（キャッシュレス決済の拡大、停留所案内表示やアプリ等の多機能・多言語化など）
    - … 自動運転など新たな技術の導入促進、カーシェア<sup>※</sup>や MaaS<sup>※</sup>など新たなモビリティサービスの導入促進
      - ※カーシェア：1台の自動車を複数の会員が共同で利用する自動車の新しい利用形態のこと。
      - ※MaaS：Mobility as a Service の略。鉄道・バスなどを一体的に検索・予約・決済できるシステムのこと。
    - … 積雪寒冷地における自動運転技術の早期確立に向けた実証 など
  - (多様な資源や新たな制度・技術の活用)
    - … 自家用有償旅客運送<sup>※</sup>や地域の各種循環・送迎用バス、貨客混載、スクールバス等の地域の多様な輸送資源の活用拡大
      - ※自家用有償旅客運送：バス・タクシー事業が成り立たない場合であって、地域における輸送手段の確保が必要な場合に、道路運送法の登録を受け、必要な安全上の措置をとった上で、市町村や N P O 法人等が自家用車を用いて提供する運送サービス。市町村や地域主体のデマンドタクシー・コミュニティバスなどの運行に活用されている。
- 人手不足や多頻度小口輸送の進展等に対応した地域における物流効率化の推進
  - … I C T の利活用や民間事業者等との連携による円滑な物流システムの構築促進（物流事業者による共同輸配送、中山間地域におけるバスを活用した貨客混載・ドローン配送等）など

市)の中心部(市役所所在地)から車で30分以内のエリアの人口カバー率は約94.5%。

- 高速道路の整備等により、空港から60分以内、山形新幹線駅から30分以内のいずれかに入るエリアは、県内の大部分を網羅。
- H30.8豪雨により国道47号線の通行止め等が発生。特に、国道47号、48号、112号、113号では、通行止め時に広域迂回が必要となり、生活や経済活動への影響が大。
- 国交省では、平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、物流上重要な道路輸送網を「重要物流道路」として指定し、機能強化や重点支援等を実施していく方針。今年4月の指定では、上記の道路も含む県内の高規格幹線道路や直轄国道、空港や物流拠点等に繋がる一部の県道も指定を受けたところ。

#### (地域交通の状況)

- 本県の公共交通機関は、少子高齢化やモータリゼーションの進展により、利用者が減少傾向(鉄道H12:15,647千人→H27:12,488千人、乗合バスH12:12,438千人→H27:8,344千人)。自動車保有台数(一世帯あたり)は全国3位、自家用車による通勤・通学割合は全国1位。  
【出典】(財)自動車検査登録情報協会調、総務省「国勢調査」
- 利用者数の減少に伴い、バス路線の廃止・減便が進む中、持続可能な地域公共交通を維持・確保していくため、県では、一定の要件の下で、バス事業者や市町村が運行する路線バスやデマンド型交通の運行(実証運行を含む)に対する財政支援を実施。
- 併せて、市町村の職員等を対象に、有識者を交え、地域公共交通の活性化や再生に向けた検討を支援。その結果、9市町で、まちづくりと一体となった持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を目指す「地域公共交通網形成計画」を策定(H31.3時点)。
- 加えて、高島町における自動運転実証実験の誘致(H29年度)や、西村山地域の市町村と連携した夜間通学用バスの試験運行(H29、30年度)等も実施。
- 政府では、地域交通を取り巻く課題への対応として、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(R元.6)において、新技術・サービスの進展を踏まえた取組みを促進するために必要な制度改正(MaaSなどの新サービスの全国展開に向けたルール整備、自家用有償旅客運送の制度改善、タクシー相乗りのルール整備等)を推進していく方針。

#### 【主な課題】

##### 課題1: 本県発展を見据えた総合的・計画的な交通ネットワークの整備推進

- ・ 交通ネットワークは相互に繋がることで効果を発揮することを念頭に、全国や近隣県の動向も踏まえ、国際交通、国内広域交通、地域間交通を総合的かつ計画的に整備していくことが必要。
- ・ また、多額の費用を要するインフラ整備に関しては、災害時のリダンダンシー機能の確保や国全体の地方創生への貢献等も十分意識して対応していくことが必要。

##### 課題2: 県民の生活を支える地域交通の維持・確保

- ・ 地域における輸送・物流機能の維持・確保に向け、地域の実情に応じて、交通事業者をはじめ多様な主体が連携し、様々な技術や手段、地域資源を活用した仕組みを構築していくことが必要。

**5 発展基盤の形成**

- 本県の今後の発展の重要な基盤となる社会資本ストックや良好な環境などを着実に整備するとともに、地域住民や企業など多様な主体と連携して観光交流の拡大などに有効に活用し、将来の発展の礎として確実に次世代へと継承していく。

**(3) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進**

- 社会資本の機能を効果・効率的に提供し続けるため、計画的な維持管理・更新・用途の柔軟化などを推進するとともに、地域や組織の枠を超えた連携・協働による新たな手法の導入を進める。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p><b>【現状・政府の施策動向等】</b>  <b>(社会資本の維持管理を巡る動き)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 高度経済成長期以降に整備した社会資本が老朽化し、維持・更新に膨大な費用負担が発生する見込み。人口減少に伴う利用者や管理の担い手の減少もあり、一人当たりの維持コストが増大。</li> <li>➢ 政府の「国土形成計画」(H27.8)では、これまで蓄積された国土基盤(国土基盤ストック)については、戦略的な維持管理・更新等の取組みを行うとともに、国土基盤を長く賢く使う取組みを推進する方針。具体的には次のとおり。</li> </ul> <p>①国土基盤の戦略的メンテナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予防保全を機軸とするメンテナンス、人口減少を見据えた集約化・適正規模への集約、多様な主体との連携などの的確な維持管理・更新</li> </ul> <p>②国土基盤の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICT等を活用したインフラ機能の最大活用：ビッグデータに基づいた渋滞を緩和する道路への改良等</li> <li>・ インフラ機能の強化・高度化：公営住宅の用途転換等</li> <li>・ インフラの多機能化：情報発信機能等を併せ持つ道の駅への再投資、道路空間・河川空間等の公共空間のオープン化等</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 政府の「第32次地方制度調査会」中間報告(R01.7)では、インフラ管理にあたり、利用者数やニーズの変化・見通し等に応じた行政間の連携、また、インフラの支え手として経営資源やノウハウを共有すべき民間等との連携について提言。具体的には次のとおり。なお、今後、これらを実現するための地方行政体制のあり方について2020年度までに提言される予定。</li> </ul> <p>①地域の枠を超えた連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近隣市町村との連携や都道府県等の支援等によるメンテナンス体制の構築</li> <li>・ 公共建築物については、利用者数等を踏まえ、市町村間、都道府県と市町村間、国と地方公共団体の壁を超え、集約・複合化、類似施設の機能分担・機能連携の推進 など</li> </ul> <p>②組織の枠を超えた連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間との対話の場づくりや規制の柔軟化、他の主体とのコーディネート、適正なインセンティブの付与等を通じた民間の力の最大活用</li> <li>・ 行政と民間が連携した既存ストックの有効活用</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ICTの活用や多様な主体との連携により、効果的・効率的なインフラメンテナンスを実現する先進的な取組みが各地で展開。</li> </ul> <p>例①新潟県長岡市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 点検結果の入力・即時データベース化が可能なタブレット(地元の高専が開発)を活用することで、点検労力を大幅削減</li> </ul>	<p><b>① インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 戦略的なメンテナンスの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>… 長寿命化計画に基づく予防保全型維持管理の実施</li> <li>… メンテナンスの効率化・省力化に向けた、センサー技術、ドローン、ロボット、AIやビッグデータ等を活用した整備・管理手法の導入拡大、企業や大学等との共同研究 など</li> </ul> </li> <li>● 公共施設等の既存ストックの有効活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>… 施設の集約・再編等における他用途転用や複合用途利用、多機能化の促進</li> <li>… <u>庁舎、道路、河川や公園等の公共施設・空間のオープン化(民間利用等)の導入拡大</u></li> <li>… <u>地域資源・観光資源としての活用促進(インフラツーリズム等) など</u></li> </ul> </li> </ul> <p><b>② 社会システムを支える多様な主体との連携・協働</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 県と市町村、市町村間の連携強化による広域的管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>… <u>専門人材の育成確保や派遣・助言支援、技術・情報の共有化等の推進</u></li> <li>… <u>コンパクト&amp;ネットワークの地域づくりの進展等に合わせた、圏域単位での公共施設の最適配置(集約・複合化や機能分担)に向けた検討、市町村への支援</u></li> <li>… <u>上下水道など公営事業の広域化・経営効率化の推進 など</u></li> </ul> </li> <li>● 公共私連携・協働による支え手の拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>… PPP・PFI<sup>*</sup>、指定管理者制度<sup>**</sup>等の導入拡大</li> <li>… 地域住民や団体、大学等の主体が管理運営に参画する仕組みの構築(新たな支え手の確保・活用)</li> <li>… <u>地域の公共サービスやインフラを総合的に運営する公益事業体(例：ドイツのシュタットベルケ<sup>**</sup>)による維持管理システムに向けた検討 など</u></li> </ul> </li> </ul> <p><small>※PPP・PFI：【PPP】Public Private Partnershipの略。行政と民間が連携して、それぞれお互いの強みを活かすことによって、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るもの。【PFI】Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。PPPの一類型。</small></p> <p><small>※指定管理者制度：地方公共団体が設置する公の施設について、当該地方公共団体が指定する法人や団体(指定管理者)に管理を行わせる制度のこと。民間の能力やノウハウを施設の管理運営に活かすことにより、県民サービスの一層の向上、行政経費の節減、地域の活性化等を図ることをねらいとする。</small></p> <p><small>※シュタットベルケ：電力・ガス・水道・公共交通等、地域に密着したインフラサービスを提供する公益事業体。</small></p>

例②岩手県野田村

- ・地元企業、中小学校、商工会等の様々な主体が連携・協働し、公園を維持管理

例③福島県平田村

- ・「橋のセルフメンテナンスふくしまモデル」：地域の橋の日常点検等できるような仕組みを構築し実施する市民参加型の取組み

#### （本県の社会資本の維持管理に関する状況）

- 県有財産（一般財産）では、建築後 30 年を超過した建物が増加し、延べ床面積割合で全体の 52%を占める（H28 現在）。H26 年度から 30 年間の建替え・大規模改修に要する費用を試算すると、必要な更新費用（推計値）は 2,657.7 億円（1 年あたりの平均 88.6 億円）。インフラ資産では、例えば橋梁は建設後 50 年を超過したものが増加し、全体の 2 割を占める（H28 現在）。20 年後には 6 割に達する見込み。維持更新費は今後年間 100～130 億円程度で推移。 【出典】山形県県有財産総合管理基本方針、県土整備部 FMアクションプラン
- 「県有財産総合管理基本方針」（H26.12 策定）に基づき、県有施設の長寿命化・維持管理コストの低減、有効活用、総量縮小を図っている。また、「県土整備部 FM アクションプラン」（H30.12 改定）に基づき、「傷みが小さいうちから計画的に補修する」予防保全型の維持管理を推進
- 希望する市町村の道路施設点検・診断業務を、県建設技術センターが一括発注する体制を構築するなど、市町村との連携・支援、効率化を推進。

#### （民間活力等の活用に関する状況）

- 県有施設の管理運営において、136 施設で指定管理を実施（H31.4.1 現在）。
- 「PPP/PFI 手法導入優先的検討方針」（H29 策定）に基づき、施設整備等において PPP・PFI 手法を優先的に検討。PPP・PFI 手法による施設の整備等はこれまで 3 件（県営住宅等）あるほか、1 件（県立高校の改築）で導入を検討中。
- 道路の維持管理、河川・海岸の美化活動、河川の支障木伐採等において、県民や企業、ボランティア団体等との協働を実施。
- 東北大学と共同し、県内の橋梁メンテナンスに関するデータを一元管理する「山形県道路橋梁メンテナンス統合データベース」（DBMY）を運用開始（H29）

#### 【主な課題】

課題：社会資本の維持管理の広域化と担い手の拡大

- ・自治体間の連携を強化し、広域的なマネジメントのもとで社会インフラの整備・維持管理・集約等を実現していくことが必要。
- ・地域コミュニティや民間企業など、多様な主体との協働を推進していくことが必要。

**5 発展基盤の形成**

- 本県の今後の発展の重要な基盤となる社会資本ストックや良好な環境などを着実に整備するとともに、地域住民や企業など多様な主体と連携して観光交流の拡大などに有効に活用し、将来の発展の礎として確実に次世代へと継承していく。

**(4) 自然環境・文化資産などの保全・活用・継承による持続可能な地域づくり**

- 県民の貴重な財産である地域特有の資産（自然環境、景観、伝統・文化など）の価値を再評価し、持続可能な形での保全・活用、継承の取組みを推進する。
- 県内に賦存する自然資源を活用したエネルギーの主力電源化、地産地消を推進する。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p><b>【現状・政府の施策動向等】</b>  <b>（環境に関する国際的な動向）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、17 の国際目標を定めた「SDGs」※（持続可能な開発目標）が採択（H27.9 国連サミット）。  <small>※SDGs：Sustainable Development Goals の略であり、2030 年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の開発目標。経済・社会・環境に統合的に取り組むことを重視し、17 の目標には、エネルギーや気候変動、水・衛生等の環境分野以外にも、貧困、保健、教育、成長・雇用等、幅広い分野が含まれる。⇒ 本資料では、研究会のテーマを踏まえ、主として環境の側面から取り上げたものである。</small></li> <li>➢ 今世紀後半に人為的な温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す、地球温暖化対策に関する国際的枠組みである「パリ協定」が発効（H28.11）。</li> <li>➢ 2050 年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロとすることを目指すビジョンを国際的に共有（大阪 G20 サミット（R1.6））。</li> </ul> <p><b>（環境に関する政府の施策動向）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ パリ協定に向け、政府では、温室効果ガス排出量を 2030 年度に 2013 年度比で△26%とする削減目標を設定（H27.7）。</li> <li>➢ 政府は SDGs 推進本部を設置し（H28.5）、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」ことをビジョンとして掲げ、「省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会」など 8 つの優先課題を設定。</li> <li>➢ 「第五次環境基本計画」では、SDGs やパリ協定等の国際な潮流や複雑化する環境・経済・社会の課題を踏まえ、複数の課題の統合的な解決という SDGs の考え方も活用した「地域循環共生圏」※を提唱（H30.4）。  <small>※地域循環共生圏：各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え。</small></li> <li>➢ 気候変動適応法を施行（H30.12）し、温室効果ガスの排出削減対策（緩和策）とあわせて、気候変動による被害の回避・軽減対策（適応策）を強力に進める方針。</li> <li>➢ 海洋プラスチックごみ対策として「プラスチック資源循環戦略」を策定し、レジ袋の有料化義務化、海洋生分解性の素材等の開発・利用を促進する方針。</li> </ul> <p><b>（県内の温室効果ガスに関する状況）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 山形の年平均気温は、100 年あたり 1.2℃の割合で上昇。 【出典】 仙台管区气象台資料</li> <li>➢ 県民総ぐるみでの省エネ県民運動の実施や省エネ機器の普及、再生可能エネルギー導入拡大などにより、本県の温室効果ガスの排出量は近年微減傾向（H25：1,012 万トン→H28：809 万トン[森林吸収量控除後ベース]）。 【出典】 県環境企画課資料</li> </ul>	<p><b>① 自然と共生する地域づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>多様な自然環境の保全・再生</b>  <small>… 生物多様性の保全、ICT を活用した野生鳥獣の適正な保護・管理、農作物の鳥獣被害防止対策の推進 など</small></li> <li>● <b>優れた環境資産の活用</b>  <small>… CO2 吸収源対策・排出削減対策の価値化、山岳資源、湧水等の水資源、森林やジオパークなど特色ある自然環境や景観など環境資産の産業振興・地域活性化への活用拡大【総政審杉野委員】、自然環境と生活が調和したライフスタイルの発信強化</small>  <small>… 地域に根付いた郷土芸能の観光や地域づくりへの活用拡大 など</small></li> <li>● <b>次世代への発展的継承</b>  <small>… SDGs の理念の県内普及と取組みへの気運醸成</small>  <small>… 地域における環境保全活動、文化の伝承活動等を担う人材の育成・活動促進、関係人口の活用や活動資金の確保を後押しする新たな仕組みの導入 など</small></li> </ul> <p><b>② 環境負荷を軽減する地域づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>脱炭素社会・省エネルギーの推進</b>  <small>… 緩和策と適応策の総合的な推進、ZEH・ZEB※や次世代自動車等の普及拡大、県内企業の省エネ技術の開発支援 など</small>  <small>※ZEH・ZEB：Net Zero Energy House、Net Zero Energy Building の略。断熱性の向上や効率的な設備システムの導入による省エネルギー化を実現したうえで再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスとなる建物。</small></li> <li>● <b>資源循環型社会の推進</b>  <small>… プラスチックごみ等の廃棄物の更なる排出抑制、リサイクル技術開発等への支援強化</small>  <small>… 食品ロス削減に向けた推進計画の策定、消費者・事業者への普及と連携強化 など</small></li> </ul> <p><b>③ 自然資源を活用したエネルギー自立地域づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>風力や熱利用など再生可能エネルギーの導入促進</b>  <small>… 日本海洋上等における風力発電の導入、地中熱・雪氷熱・温泉熱の利活用に向けた研究・検討の推進</small>  <small>… 再生可能エネルギーの導入等を通じた関連産業の振興【総政審 山家委員】</small></li> </ul>

- 基準年度（H25）と比較した場合、民生部門、産業部門、運輸部門からの排出量が減少した一方、廃棄物部門からの排出量は増加。 【出典】 県環境企画課資料
- 二酸化炭素排出量の約 25.5%を占める自動車からの排出量を削減するため、電気自動車用急速充電器の整備促進や自動車販売店等での地球温暖化等に関する情報提供を通じたエコカーの普及促進等を行っている（県内の次世代自動車普及率は19.0%まで上昇）。 【出典】 東北運輸局「東北地方における運輸の動き」

#### （県内のごみ排出量・リサイクルに関する状況）

- 県民総ぐるみでのごみゼロ運動の実施や全国に先駆けたレジ袋有料化（H20～）などに取り組んでいるが、一人一日あたりのごみ排出量・リサイクル率は近年横ばい傾向（ごみ排出量：H24：912g→H29：920g）、リサイクル率（H24：19.7%→H29：18.8%）

【出典】 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

#### （環境資産活用の状況）

- 本県では、「やまがた百名山」の選定（H28～）や「里の名水・やまがた百選」の選定（H27～）など、自然資源の価値（魅力）を県内外に発信。
- 県政アンケート調査（H29）では、「山形県の自然の中で誇りに思い、県外にも紹介したいもの」として、「山」が76.2%で最も割合が高く、次いで「川」が26.9%、「海」が17.9%の順。
- 本県の文化資産については、ユネスコ無形文化遺産や日本遺産など様々な認定を受けるなど、対外的な評価を得ている。（ユネスコ無形文化遺産（新庄まつり、アマハゲ）や日本遺産（出羽三山、紅花文化）、日本農業遺産（最上紅花）、世界かんがい施設遺産（北楯大堰）など）

#### （再生可能エネルギーに関する状況）

- 東日本大震災での原子力発電所事故・大規模停電の発生やパリ協定の発効等を踏まえ、政府では、再生可能エネルギーの最大限の導入等の方針を示す。
- 本県では、「山形県エネルギー戦略」の策定（H24.3）、都道府県レベルでは全国初となる新電力会社「株式会社やまがた新電力」を設立（H27.9）など。
- こうした取組み等により、「山形県エネルギー戦略」に掲げる開発目標101.5万kW（R12年）の52.8%まで進捗（53.6万kW（～H30累計））。エネルギー種別では、風力発電及び熱源開発の進捗が遅れが見られる。 【出典】 県エネルギー政策推進課資料
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）の抜本の見直しなど、政府のエネルギー政策の方向性等を注視し、エネルギー政策の方向性の検討（次期政策推進プログラム（R3年度～）の策定）が必要。

#### 【主な課題】

##### 課題1：脱炭素・資源循環の実現に向けた先進的な取組みの展開

- ・ 進展する省エネ技術を活用したCO2排出削減や資源循環に関する取組みなど、環境先進県を目指す本県として、国際的にも貢献できる先進的な施策を展開していくことが必要。
- ・ 地域分散型再生可能エネルギー導入拡大に向け、ICTを活用した地産地消モデルの横展開等を推進していくことが必要。

##### 課題2：自然資源や文化資産の保全・創造・活用の一体的な展開

- ・ 自然環境を起点とした地域資源の価値を再評価し、幅広い活用を図るとともに、保全活動へと循環させる仕組みを構築していくことが必要。

#### ● エネルギーの最適利用・地産地消の促進

- … 災害時のライフライン確保も考慮した、地域でのエネルギー自給を高めるエリア供給システムなど地域分散型のエネルギーシステムの導入促進 など

<b>5 発展基盤の形成</b>
○ 豊かで質の高い暮らしや活力ある産業経済を支える社会インフラや良好な環境など、本県の今後の発展に不可欠な基盤を適切に整備・維持・継承するとともに、近隣県などとの戦略的な連携を拡大し、人を惹きつける、持続可能な地域社会を形成していく。
<b>(5) 活力ある地域の形成</b>
○ 人口減少のもとでも、必要な生活機能を確保するとともに、多様な交流を通じて地域の活力を維持向上するため、生活圏・経済圏を構成する都市及び周辺地域の持つ機能・魅力の強化や、広域的な連携を推進する。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p><b>【現状・政府の施策動向等】</b>  <b>(圏域形成を巡る動き・状況)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 政府は、近隣市町村の連携・協力、役割分担のもと、必要な生活機能や一定の人口規模の確保等を目指す「定住自立圏構想」や「連携中枢都市圏」制度により、圏域形成を推進。</li> <li>➢ 政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」(R 元.6)でも、まちづくりにおける地域連携(連携中枢都市圏、定住自立圏)を推進していく方針。</li> <li>➢ 県内では、5圏域(山形、庄内南部、庄内北部、新庄最上、置賜)で定住自立圏が形成。また、山形市において、令和元年度中の連携中枢都市圏(最大で尾花沢市・大石田町を除く6市6町)の形成を目指す方針が示されている。</li> </ul> <p><b>(地域間流動の状況)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地域・通学者の移動状況は、県内4地域のそれぞれの中心となる都市へ集中。</li> <li>➢ 買物の動向については、最寄品(日常的に購入するもの)は、県内4地域のそれぞれの中心となる都市への集中する傾向があるが、買回品(いくつもの店舗を回り選択的に購入するもの)は、それに加え、特に山形市に集中。</li> <li>➢ レジャー・娯楽においては、県内各地から山形市へ特に集中しており、さらに仙台市への流動が見られる。</li> </ul> <p><b>(都市部に関する状況)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 居住機能や都市機能(医療・福祉・商業等)の誘導、公共交通の充実によって持続可能なまちづくりを目指す「立地適正化計画」策定に向けた市町村への意識啓発・支援により、計画策定市町村は増加(4市町村(R1.7時点))。</li> <li>➢ 中心市街地の賑わい創出の取組みに対し、市町村と連携した支援などを実施しているが、長期的(10~15年程度)には中心市街地の歩行者等通行量は減少し、中心市街地年間売上高は大幅減。【出典】山形市中心市街地活性化基本計画、山形市歩行者通行量調査</li> <li>➢ 県内全域で空き家が増加(H5:5.7%→H30:12.0%(速報値)。R05には19.4%に上昇する見込み)【出典】総務省「住宅・土地統計調査」、山形県「山形県住生活基本計画」</li> </ul> <p><b>(まちづくりを巡る動き)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」(R 元.6)では、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり(街路・公園・広場・沿線建物などの官民空間の一体的修復・利活用等)や、コンパクト・プラス・ネットワーク(都市のコンパクト化と公共交通ネットワークの構築)、スマートシティ化(ICTや官民データ等をまちづくりに活用し、都市・地域課題の解決を図る)を推進していく方針。</li> </ul>	<p><b>① 市町村等と連携した魅力あるまちづくりの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>地域の暮らしを支え、地域に活力を生み出す拠点性・利便性の維持向上</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>… <u>地域公共交通の再編とも連動した居住機能・都市機能(医療・福祉・商業等)のコンパクト化の促進(多世代が安心して暮らし、若者等が多数働く活気あるまちづくりの促進)</u></li> <li>… <u>民間事業者の資金やノウハウを活かした都市再生(遊休資産の集約再編・用途転換等)による都市機能等の充実</u> など</li> </ul> </li> <li>● <u>多様な人が集い、交流拡大を通じて地域にイノベーションを生み出す賑わいの創出</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>… <u>若者のまちなかでの居住や開業促進に向けた大学や民間事業者等による空き家・空き店舗等のリノベーションの促進、若者のスタートアップや多様な働き方を支援するインキュベーション施設やコワーキングスペース、シェアオフィス等の整備促進(民間事業者やNPO等の取組みに対する支援の充実)</u></li> <li>… <u>まちなかの公園や広場、街路等のパブリックスペースを活用した人が集まる空間の創出(歩道の拡幅、芝生広場やイベントスペースの確保、民間事業者による売店や飲食店の開設等)、民間によるエリアマネジメント活動<sup>*</sup>への支援</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>※エリアマネジメント活動：特定のエリアを単位に、民間が主体となって、まちづくりや地域経営(マネジメント)を積極的に行おうという取組みのこと。地域の来訪者又は滞在者の利便の増進やその増加により経済効果の増進を図り、地域における就業機会の創出や経済基盤の強化に資する活動を行う。</li> </ul> </li> <li>… <u>都市観光の魅力向上を図り、まちなかの回遊性を高める景観まちづくりの促進</u> など</li> </ul> </li> </ul> <p><b>② 豊富な地域資源を活かした地域の維持・活性化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>集落機能や多面的機能の維持確保</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>… <u>地域内外の主体の参加による集落の生活機能の維持、水田や森林等の管理・保全に向けた仕組みづくりの促進</u> など</li> </ul> </li> <li>● <u>都市と中山間地域の交流拡大による相互補完、連携関係の強化</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>… <u>多様な働き方の受入先としての環境整備とライフスタイルの発信の促進</u> など</li> </ul> </li> </ul>

### (中山間地域に関する状況)

- 過疎地域(21市町村)は、それ以外の地域に比べ、高齢化率が高い。【出典】総務省「国勢調査」
- 「福祉型小さな拠点」整備に対する支援、地域運営組織形成に向けた取組みへの支援などを実施しており、住民主体による地域づくりに係る活動拠点数(地域運営組織や福祉型小さな拠点など)は114箇所(H30)となり、増加している。【出典】山形県市町村課調べ
- 県内全域で空き家が増加(H5:5.7%→H30:12.0%(速報値)。R05には19.4%に上昇する見込み)。【再掲】 【出典】総務省「住宅・土地統計調査」

### (中山間地域の地域づくりを巡る動き)

- 政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(R元.6)では、集落生活圏維持のための「小さな拠点」及び地域運営組織の形成と持続的な運営を推進・支援していく方針。

### (広域的な地域づくりに関する状況)

- 県内5圏域(山形、庄内南部、庄内北部、新庄最上、置賜)で定住自立圏が形成。【再掲】
- 山形市において、令和元年度中の連携中枢都市圏(最大で尾花沢市・大石田町を除く6市6町)の形成を目指す方針が示されている。【再掲】
- 「県・市町村連携推進会議」を設立し、「県・市町村連携推進方針」(H30.3策定)に基づく具体的な連携した取組み(買物支援、移住促進等)を推進。
- 「新MYハーモニープラン」(H30.3策定)に基づき、宮城・山形が連携した取組みを推進(若者の定着や活躍促進など)。
- 南東北3県の県庁所在地間が高速道路でつながり、環状ネットワークが形成。このネットワークを活用した、南東北3県連携による様々な取組みが期待。

### (広域連携を巡る動き)

- 政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(R元.6)では、まちづくりにおける地域連携(連携中枢都市圏、定住自立圏、都道府県を超えた連携)を推進していく方針。【再掲】
- 政府の「第32次地方制度調査会」中間報告では、専門人材の確保、業務共同化、観光・産業施策、都市機能の配置や交通ネットワーク整備、インフラのメンテナンス体制等の面において、地域の枠を超えた自治体間の連携・役割分担の必要性について提言(今後、これらを実現するための地方行政体制のあり方について2020年度までに提言される予定)。

### (国土形成を巡る政府の施策動向)

- 政府では、「国土形成計画」(H27.8)において、「対流促進型国土」\*の形成を国土の基本構想に位置づけている。

※対流促進型国土:多様な個性を持つ様々な地域が総合に連携して生じる地域間のヒト・モノ・カネ・情報の双方向の活発な流れである「対流」を全国各地でダイナミックに湧き起こし、イノベーションの創出を促す

- 「対流促進型国土」の形成に向けて、次の3つの視点を重視。
  - ①コンパクト+ネットワーク:人口減少に立ち向かう地域構造・人口構造
  - ②個性と連携による対流の促進:地域の個性を磨き、地域間・国際間の連携による活発な対流
  - ③ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土:「住み続けられる国土」と「稼げる国土」の両立

### ③ 持続可能な地域づくりに向けた広域連携の推進

- 暮らしに必要な機能・サービスの確保や経済活力の維持・向上を図る市町村間の連携の促進
  - … 連携中枢都市圏\*や定住自立圏\*における取組みに対する支援 など

※連携中枢都市圏:地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的とした圏域のこと。

※定住自立圏:中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、必要な生活機能等を確保し、定住の受け皿を形成することを目的とした圏域のこと。

- 地域のポテンシャルを最大限に発揮する近隣県等との交流連携の推進
  - … 東北中央自動車道等の高速交通基盤の整備進展等も踏まえた広域観光ルートの形成と共同プロモーションの実施、農林水産分野や工業分野等の広域商談会の開催
  - … 互いの県都が隣接する特性や仙台空港等の東北のゲートウェイ機能を活かした宮城県との更なる連携の強化(「新MYハーモニープラン」の推進)、東北中央自動車道・山形自動車道・東北自動車道による高速環状ネットワークを活かした南東北3県(宮城県、福島県)との連携の強化 など

- 「山形」の存在感を発揮する目的指向型の国際交流・連携の推進

- … 海外の姉妹・友好自治体や県内企業の進出先都市等との、産業経済、環境、教育、学術・文化など多様な分野における本県の強みを生かした交流・連携の拡大(国際的な商談会・見本市への出展支援、研究者等の人材交流など目的に応じた交流のための機会創出等)など

➤ 「国土審議会住み続けられる国土専門委員会の3カ年とりまとめ」(R元.5)では、地域だけで取り組む従来の内発的発展だけでなく、地域の主体性を前提としつつ、外部アクターと適切に連携する「新しい内発的発展」による地域づくりを進める必要性を提言。そのために、次の3つの要素が重要としている。

- ①人々のつながりをサポートする人：つながいサポーター等の人材育成、地域間の学び合い
- ②人々が気軽に集まれる場：つながりを創るための空間・施設整備、小さな拠点の機能強化
- ③人々を継続的につなげる仕組み：つながりサポート機能の強化、シェアリングエコノミー(共有経済)の活用

➤ 「過疎問題懇談会懇談会の中間的整理」(H31.4)では、持続可能な低密度居住地域の実現に向けて、過疎対策の方向性(例)として、集落の存続や、都市と過疎地域の共生推進、過疎地域における対流推進、過疎地域の保全推進を提言。

#### **(地域づくりに関する先進的取組み)**

- 長野県飯田市「民間主導のエリアマネジメントによるまちづくり」(まちづくり会社が主体となって再開発・空き店舗を活用したテナントミックス、集客イベント等のエリアマネジメント)
- 高知県「地域支援企画員」の配置(県の「地域支援企画員」が、市町村と連携し、実際に地域に入って、それぞれの地域の実情や要望に応じた活動を実施)

#### **【主な課題】**

**課題1**：若者の定着・回帰に向けた、地域ごとの資源を活かした「まち」の魅力向上

- ・ 都市中心部を「人が集まる」(定住・交流人口の拡大する)空間とするための取組みを市町村と連携して実施していく必要。

**課題2**：中山間地域における生活機能の維持

- ・ 地域外の人材(関係人口ほか)をコミュニティの担い手や課題解決の資源として活用する取組みを市町村と連携して実施していく必要。

**課題3**：市町村間連携による住民サービス提供の仕組みの構築

- ・ 地域ごとの需給見通しを踏まえたサービス提供体制を検討していく必要。